

ICGN Annual Japan Forum, hosted by JPX & TSE
14 July 2022

Hideki Ito, Director-General, Policy and Markets Bureau, Japan FSA

ICGN ウェビナー基調講演

井藤局長 講演原稿 (3237 字)

I. 冒頭あいさつ

金融庁企画市場局長の井藤英樹です。本日は、グローバルな投資産業を牽引する機関投資家の集まりである ICGN の会合で講演をさせていただき貴重な機会を頂戴し、ありがとうございます。

まず、ICGN のワリング CEO には、2017 年 10 月から、コーポレートガバナンス改革を議論・検討する金融庁の有識者会議のメンバーとして多大な貢献をいただいていることに感謝申し上げます。今年の有識者会議においても、サステナビリティを巡る課題への取組みなど、国際的なコンテクストから我が国資本市場の課題を捉えたご意見を頂戴し、今後のコーポレートガバナンス改革の方向性について有益なご示唆をいただきました。

ワリング CEO をはじめ ICGN メンバーの方々とは、引き続き、日本の、そしてグローバルなガバナンス向上について、是非、議論していきたいと考えています。

次に、先ほど小沼様からも安倍晋三・元総理大臣の訃報に接してのお言葉がございましたが、私からも、謹んで哀悼の意を表し、心よりご冥福をお祈り申し上げます。安倍元総理は、ICGN の 2019 年総会にて、日本において最初にコーポレートガバナンス改革に着手し、スチュワー

ドシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードの策定を始めとする改革を推し進めた功績から、「ICGN グローバル・ガバナンス・アワード」を受賞されました。我々は、アベノミクスの下行われてきた改革を、より一層推進してまいりたいと思います。

本日は、岸田政権が掲げる「新しい資本主義」と、その理念の下、金融行政において取り組んでいくべき課題の全体像を簡単にお話しした上で、コーポレートガバナンス改革や開示行政の中で、日本の金融庁がサステナビリティ課題にどのように取り組んでいるかご紹介します。

II. **新しい資本主義と金融行政**

① **岸田総理スピーチ、新しい資本主義実行計画**

岸田総理は、本年5月にロンドンのギルドホールで、“Invest in Kishida”を呼びかけるとともに、総理が主唱する「新しい資本主義」を「より強く、持続的な資本主義」と定義されました。新しい資本主義の下では、「社会課題を障害物と捉えるのではなく、成長のエンジンへと転換していく」こととし、そのためには、「分配の目詰まりの解消」、「付加価値を生む分野への過少投資の克服」、「新分野への労働移動の後押し」、「多様性の取り込み」、「健全な新陳代謝の実現」を進めていく必要があるとされました。

本年6月に閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」は、岸田総理のこのイニシアチブを具体化するものであり、具体的な行動アジェンダとして、「人への投資と分配」、「スタートアップの起業加速及びオープンイノベーションの推進」、などの主要な柱とともに、「金融市場の整備」を挙げています。

② 市場 WG

こうした政府全体の大きな方針と歩調を合わせ、金融庁においても、「成長と分配の好循環」の実現のため、金融・資本市場に関する諸制度の改革を検討しています。

先月取りまとめられた金融審議会市場制度ワーキング・グループの中間整理では、スタートアップへの資金の円滑な供給等を通じた、金融面からの成長の後押しに加え、成長の果実を家計に還元していくための金融リテラシーの向上や顧客本位の業務運営の確保に向けた施策について、方向性や課題が示されています。

III. サステナブルファイナンス

① サステナブルファイナンスの推進

また、昨今、世界的にも気候変動や格差、人口減少等の社会的課題への対応に向けた機運が高まる中、我が国においても、こうした社会的課題の解決に資する資金やアドバイスを提供する金融（サステナブルファイナンス）の重要性が高まっており、金融庁としても、重要テーマと位置付けて取り組んでいるところです。

具体的には、持続可能な経済社会システムを支えるインフラとしてサステナブルファイナンスを政策的に推進するため、「企業開示の充実」、「市場機能の発揮」、「金融機関の投融資先支援とリスク管理」について個別の施策を進めております。

ここからは、このうち、本日のイベントの主題である、「コーポレートガバナンス・コードの実践」に関連するものとして、「企業開示の充実」についてお話ししたいと思います。具体的には、「コーポレートガバナンス・コードの改訂」、「法定開示書類におけるサステナビリティ情報の開示」、「国際的なサステナビリティ開示基準への意見発信」の3つをお話しします。

② コーポレートガバナンス・コードの改訂

まず、「コーポレートガバナンス・コードの改訂」についてです。

ア) 東証市場区分見直しとの関連

昨年のコーポレートガバナンス・コードの改訂は、本年4月に行われた東京証券取引所の市場区分見直しの一環として行われました。市場区分見直しの結果、従来の5つの市場区分は、「プライム市場」、「スタンダード市場」、「グロース市場」の3つに再編されましたが、特に「プライム市場」については、「グローバルな投資家との建設的な対話を中心に据えた企業向けの市場」とコンセプトが明確となり、上場企業にも一段高いコーポレートガバナンス体制が求められることとなりました。

イ) サステナビリティ方針の策定・TCFD・中核人材の多様性

昨年のコーポレートガバナンス・コード改訂では、サステナビリティとの関連で、次の4点を上場企業に求めました。

- 第一に、取締役会が、企業価値の向上の観点から、自社のサステナビリティに関する基本的な方針を策定し開示すること、
- 第二に、プライム市場上場企業は、TCFD又はそれと同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進めること、
- 第三に、企業が人的資本への投資等について分かりやすく情報開

示すること

- 最後に、多様性確保の観点から、女性・外国人・中途採用者の管理職への登用等、中核人材の登用等における多様性の確保についての考え方と自主的かつ測定可能な目標を示すこと

の4点です。

③ サステナビリティ情報開示（金融審議会ディスクロージャーワーキング・グループ報告書）

2つ目は、「法定開示書類におけるサステナビリティ情報の開示」についてです。コーポレートガバナンス・コードが、いわゆるソフトローの規律である一方、情報の更なる信頼性の確保等の観点からは、ハードローである法定開示による対応も重要です。

本年6月13日に公表された金融審議会ディスクロージャーワーキング・グループ報告においては、有価証券報告書に「サステナビリティ情報の記載欄」を新設することとされました。

この中で、気候変動を含むサステナビリティ情報について、国際的な枠組みで利用されている、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」に沿って開示することとしています。具体的には、「ガバナンス」と「リスク管理」はすべての企業が開示、「戦略」と「指標と目標」については、企業が重要性の判断をした上で開示することとしています。

また、投資家にとって重要性が増している人的資本や多様性については、

- 「人材育成方針」や「社内環境整備方針」を開示するとともに、

- 企業がこれらの「方針」と統合的で測定可能な指標を設定し、その目標及び進捗状況を開示すること
- 中長期的な企業価値判断に必要な項目として、男女間賃金格差、女性管理職比率、男性の育児休業取得率を開示することが盛り込まれています。

④ 国際的なサステナビリティ開示基準への意見発信

そして3つ目は、「国際的なサステナビリティ開示基準への意見発信」についてです。

昨年11月、国際会計基準財団（IFRS財団）は、「国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）」の設置を公表しました。これを受け、ISSBの基準策定に対する日本からの意見発信、及び日本国内の開示項目の検討を担う組織として、本年7月1日、日本の会計基準を策定する財務会計基準機構の下に、新たに「サステナビリティ基準委員会（SSBJ）」が設置されました。今後は、SSBJが中心となって、国際的なサステナビリティ開示基準を策定する動きに、日本として積極的に参画していくことが重要です。

その際には、先行している気候変動の基準に関する国際的議論に貢献することに加え、それ以外に優先的に議論すべきテーマとして人的資本に取り組むべき旨を日本から積極的に意見発信していきたいと考えています。

最後に改めて ICGN の皆様に、日本のコーポレートガバナンスの向上に多大なご貢献をいただいていることに感謝申し上げます。

ご清聴ありがとうございました。

(以上)

Japan Association of Corporate Directors
日本取締役協会

JIAA



CFA Society
Japan

JSI
Japan Stewardship Initiative

jicpa
日本公認会計士協会

HR Governance Leaders
Earth Driven COMPANY

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

M O R R O W
S O D A L I

JSS

J-Eurus-IR

KPMG

SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

icj ICJ, Inc.
Investor Communications Japan

convene